

事業レビューシート (EBPM調書)【予算編成方式】

事業名	新たな働き方・暮らし方の定着を踏まえた地方創生推進事業費(新たな地方創生 調査・分析・企業連携事業分)	課・担当	地域政策課 地域振興担当	担当者(内線)	
EBPMによる検証(ロジックモデル)					
① 将来像 (目指す姿)	本県では地域により人口の増減や高齢化の状況が異なっており、また、人口の構造的な変化によって地域が抱える課題には、市町村が単独で解決できないものも多い。 このため、県まち・ひと・しごと創生総合戦略にも記載されており、県と市町村との連携や地域間の連携が求められる。地域振興センターが核となり、課題を同じくする地域内の市町村間の連携を促すとともに、県・市町村・民間企業等による魅力あるまちづくりが推進され、地域の特性を生かした地方創生が進められた結果、魅力あるまちや地域が県内の各地に形成されている。	③ 課題 (将来像と現状との差についての分析)	各地域に適した地方創生の取組を進めるため、各地域が地域の将来を見据えたうえで、現在の特色や状況を十分に把握し、隣接する地域と連携し取り組むことが重要。連携にあたっては、地域振興センターが各地域内をよく把握し、リーダーシップを発揮する必要がある。 コロナ禍において、県民意識や生活環境に変化が生じていることから、新たな働き方・暮らし方の定着も踏まえた地域課題や地域特性の洗い出しを行い、時勢や地域の実情に合った取組を地域が一体となって展開していくことが必要である。 新型コロナウイルス感染症を契機とした、地方移住への関心の高まりを地方への大きなひと・しごとの流れにつなげていくため、各地域の自然や環境、地理的優位性などの魅力を発信・高めていくことが必要である。		
② 現状	これまで、各地域における課題解決のため、県や市町村が独自に施策を企画・立案、実行してきた。 しかし、近年の新型コロナウイルス感染症の拡大や少子高齢化の進展により、地域経済の低迷や地域活動の担い手不足など、それぞれの地域に特有の課題が生じている。 一方で、新型コロナウイルス感染症を契機としたテレワークなどの新しい働き方等の定着により、地方への関心の高まりなど、住民の意識や行動に変化が見られている。				
④ 投入 (インプット=予算)		⑤ 事業概要 (アクティビティ)		⑦ 事業実績から得られる成果 (アウトカム)	
R4予算額	42,300千円	地域振興センターごとに県、市町村、有識者などを構成員とした「未来会議」を設置し、地域課題の検討や地方創生に関する情報交換を行っている。 未来会議において、R3年度に行った調査・分析結果を踏まえて取組テーマを検討し、課題解決のためのモデル事業を官民連携で実施するもの。	【活動指標】 ・防災イベントの参加者数、実施回数【南西部】 ・実証実験の参加者数、実施回数【西部】 ・参加学生数、取材回数(企業数)、SNS投稿回数【秩父】	【成果指標】 ・防災イベント参加者のうち、防災対策の必要性を感じた人の割合【南西部】 ・ワーケーション実証実験参加者のうち、西部地域で今後もワーケーションを実施したいと思う人の割合【西部】 ・ちちぶの広報部SNSの「いいね！」数【秩父】	
うち一財	21,150千円				
R3予算額	34,400千円	・地域の防災体制強化事業【南西部地域振興センター】 ・ワーケーション促進事業【西部地域振興センター】 ・ちちぶの広報部事業【秩父地域振興センター】	【活動実績】※R4見込み ・参加者数200人、実施回数2回【南西部】 ・参加者数24組、実施回数24回【西部】 ・参加学生数20人、取材回数20回、SNS投稿回数40回【秩父】	【成果実績】※R4見込み ・防災対策の必要性を感じた人の割合100%【南西部】 ・実施したい人の割合60%【西部】 ・1記事あたり200いいね！【秩父】	
うち一財	17,200千円		※事業内容等は別紙参照		
⑧ 事業実績(アウトプット)が成果(アウトカム)に結び付くことを示すロジック及び根拠					
<p>【南西部地域振興センター】 台風や地震などの自然災害が予想される中、令和3年度の埼玉県政世論調査で県政への要望として「災害から県民を守る」が上位(25.0% 第2位)となっている。 一方で、災害への危機感を抱きながらも家庭内で何らの備えもしていない人の割合は38.3%(損保ジャパン株式会社「災害への備えに関するアンケート(2020年実施)」)。 災害対策には「公助」だけでなく「自助」による取組も求められており、参加・体験型のイベントを実施することで、県民の更なる防災対策や意識の啓発に資する。</p> <p>【西部地域振興センター】 テレワークなどの新たな働き方が普及しつつあり、ワーケーションの認知度と関心層はそれぞれ79.1%と28.2%となっているが、実施経験者は4.3%に留まる。(観光庁「新たな旅のスタイルに関する調査結果(2020年実施)」)。 また、ワーケーション経験者向けの調査では、53%の人がワーケーションを再び実施したいと回答している(クロス・マーケティング社「ワーケーションに関する調査(2021年実施)」)。 ワーケーション実証実験への参加により利点を体感することで、今後も西部地域でワーケーションを実施してもらうとともに、関係人口や交流人口の増加を図る。</p> <p>【秩父地域振興センター】 他自治体の先行事例として、広島県東広島市が同様の取組を行っており、1記事あたり200弱のいいね！を獲得している。市内の事業者や観光スポットをSNSで発信することで、多くの人に関覧してもらうとともに、多様な世代の交流や地域経済の活性化に寄与する。なお、埼玉県庁公式SNS(直近の投稿30記事分)は、平均で40弱のいいね！を獲得。</p> <p>これらの取組を、マスメディアを活用して広く発信することにより、地方創生の機運醸成を図っていく。</p>					

事業手法に係る自己検証

事業手法に係る自己検証		評価	評価に関する説明
検証項目		評価	評価に関する説明
県費投入の必要性	事業目的が730万県民や社会ニーズを的確に反映しているか。	○	各地域で抱えている、それぞれの地域特性による課題を解決するための事業である。
	市町村、民間等に委ねることができない事業か。	○	本事業は、圏域の課題を解決するものであり、市町村ではなく、県で行うべき事業である。なお、モデル事業の実施にあたっては、民間企業等との官民連携とする。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	各地域の管内市町村と検討を重ねた課題解決の事業である。
事業の効率性	一般競争入札、指名競争入札、プロポーザル方式による契約のうち、一者応札となったものではないか。競争性のない随意契約となったものはないか。	○	該当なし
	受益者負担は適切に設定されているか。	△	西部地域振興センター及び秩父地域振興センターの事業については、R5年度から民間資金を導入する予定。 南西部地域振興センターの事業については、検討中。
	用途が事業目的達成にあたり必要なものに限定されているか。	○	事業目的に真に必要な事業内容となるよう、市町村と共に検討をしているところである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。	△	R3年度は約98%の執行率。R4は細部を調整中のため、現状では不用率は不明。
	既存事業との重複はないか。国、県、市町村で同様な事業を実施し二重行政となっていないか。	○	圏域の課題を解決するため、複数の地域が一体となって実施する事業を検討しているところである。
	コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画立案にあたっては、県と市町村等で議論を重ね、コスト縮減などを図っていく。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	—	3年計画のため、実績を評価するに至っていない。(R3年度は、概ね順調に実施。)
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	課題解決に真に必要な事業内容となるよう、市町村と共に検討をしているところである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	3年計画のため、実績を評価するに至っていない。(R3年度は、概ね順調に実施。)
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	R3年度委託事業の調査・分析、モデル事業の提案等を基に、R4年度は3事業を実施する予定。他の地域は、事業実施に向け検討中。

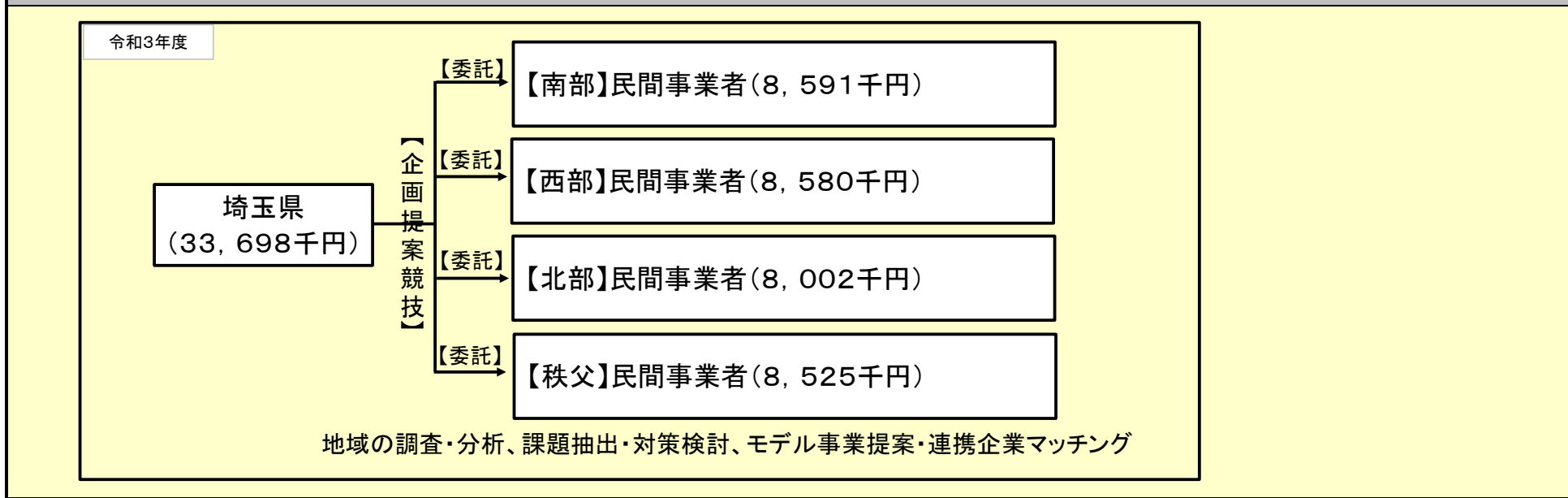
総合評価 **B**

関連事業	関連する事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右欄に記載)		
	部局・課名	事業名	役割分担の内容

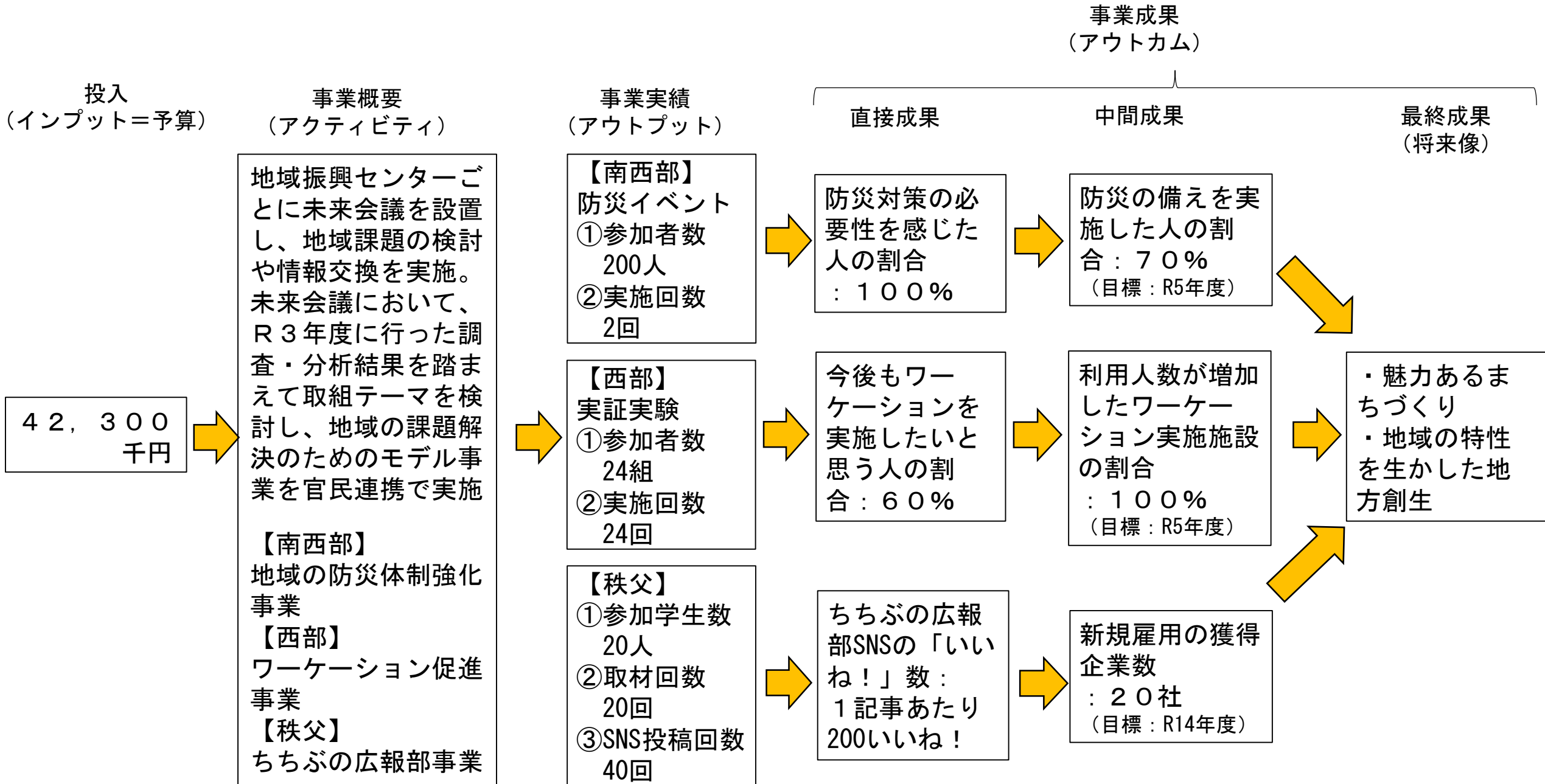
事業レビューシート(EBPM調書)

予算執行状況		当初予算額		補正予算額		最終現計予算額		執行額 (決算額)	執行率
		事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)		
令和3年度	新たな地方創生調査・分析・企業連携事業	34,400	17,200	△ 702	△ 351	33,698	16,849	33,698	98.0%
令和2年度						0	0		
令和元年度						0	0		
平成30年度						0	0		
平成29年度						0	0		

資金の流れ(資金が県からどのような経由で流れ、受取先が何を行っているか。)*スキーム図と具体的な交付先(H29からR3まで)を明記



ロジックモデル（フローチャート）



事業名：新たな働き方・暮らし方の定着を踏まえた地方創生推進事業費

事業費：42,300 千円

所 管 課：企画財政部地域政策課

事業概要

地域振興センターごとに県、市町村、有識者などを構成員とした「未来会議」を設置し、地域課題の検討や地方創生に関する情報交換を行っている。未来会議において、令和3年度に行った調査・分析結果を踏まえて取組テーマを検討し、課題解決のためのモデル事業を官民連携で実施する。

<令和4年度実施事業>

- ・地域の防災体制強化事業：民間企業と管内市町・県の連携により、地域住民が日常的に訪れる場所で防災イベントを実施。
- ・ワーケーション促進事業：キャンピングカー等を活用したワーケーション体験プランによる実証実験を実施し、民間主体の事業化を目指す。
- ・ちちぶの広報部事業：高校生と大学生による取材チームを結成し、SNSで情報発信を行うことで、地域への就職等に関心を持つ若者を増やす。

事務局の説明

<EBPMの観点からの課題>

地域ごとの課題解決のために、県（地域振興センター）が主導して事業化する必要があると考えるに至った課題の分析が不十分である。

今年度既に事業実施を頓挫している地域があることを踏まえると、県が一律にモデル事業を構築して実施することは適切であるとは考えられず、インプットからアウトカムに至るロジックモデルが有効であるとは言えない。

担当部局の説明

<事務局の提示する課題についての説明>

令和2年に策定した「第2期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、地域が抱える課題には市町村が単独で解決できないものも多いため、県と市町村の連携や地域間の連携が求められることが記載されている。そして、県内9箇所の地域振興センターが核となって、市町村間の連携を促す必要があるとされているところであり、本事業はそれを受け実施しているものである。

現状として、少子高齢化、地域経済の低迷、地域活動の担い手不足など、それぞれの地域特有の課題が生じている。また、新型コロナウイルス感染症を契機として、テレワーク等の新しい働き方が定着したことにより、住民の意識、考え方、行動に変化がみられている。

こうした現状を受けて、単独の市町村ではなく、複数の市町村で連携した事業を、地域振興センターがリーダーシップを発揮して実施する必要がある。

議事の概要

<A委員>

委 員：実証事業を行うのであれば効果測定が重要だが、どのように測っているのか。

担当部局：実施事業の参加者に対して、事業実施後に意識がどのように変化したか、という調査を実施している。

委 員：事業を実施していない地域との比較が重要である。地域の課題検討から解決手法まで全てをコンサルタントに委託しているようだが、提案されたモデル事業の内容については議論したのか。

担当部局： コンサルタントが提案した複数のモデル事業に対し、地域振興センターと各市町村の意見を踏まえて、どの事業を選択するか、事業内容にどう反映させるかを議論している。

委員： アイデアを具体的にどのように事業ベースに落とし込むかは委託してもよいと思うが、アイデアの核となる部分は本来、当事者である県などが考えるべき部分である。

< B委員 >

委員： 各地域特有の課題があると思うが、どのように抽出したのか。また、県と市町村が連携しなければ解決しない課題とはどういったものか。

担当部局： 令和3年度にコンサルタントに委託して抽出してもらった地域課題を踏まえて、未来会議においてそれぞれの市町村が抱えている課題について話を聞いた上で、地域全体で取り組める共通の課題は何かを議論して決定している。

< C委員 >

委員： 未来会議で決めた事業に絞ることが効果的かについて疑義があるが、地域課題解決に向けた市町村のニーズをどのように把握しているか。

担当部局： 未来会議において把握している。事業は県と市町村が議論した上で決まったものであり、市町村の意向を踏まえたものとなっている。

委員： 年に数回しか開催されない未来会議だけで事業内容を煮詰め切ることができるのか。

担当部局： 未来会議以外でも書面でのやり取りをしている。市町村へのアンケートの際には、地域課題の優先順位付けをってもらうなど、各市町村の優先度も踏まえて議論している。

委員の評価及び意見

< A委員 > B（廃止又は再構築すべき）

市町村の事業との重複感がある。また、事業の有効性・実効性にも疑問がある。

事業実施の前後比較や非対象地域を比較対象とした上で、効果検証を実施すべき。また、事業の肝を民間事業者に委ねてしまっている。

ロジックモデルについて、中間成果と最終成果の間に乖離がある。

< B委員 > B（廃止又は再構築すべき）

市町村との連携という手段が目的化しており、そもそも県と市町村が連携する方が効果的であるかといった観点での検討が不十分である。そうした観点から事業を抜本的に見直し、再構築すべきである。また、事業の評価・検証に関して具体性が乏しいので、検討が必要。

地域課題の分析はコンサルタントに委託するのではなく、県と市町村が主体的に行わないと意味がない。

< C委員 > B（廃止又は再構築すべき）

全体スキームについて、会議の回数等やコンサルタントへの依存を踏まえると、地域ニーズの掘り起こしや的確な事業設定ができていない可能性が高い。いったん事業を廃止した上で、「県による広域調整と草の根の地域ニーズの反映を両立しうる連携手法」のあり方、という原点から丁寧に検討する必要がある。

有識者会議を踏まえた評価

【B（廃止又は再構築すべき）】

県と市町村の連携事業を県が事業化することありきとなっているが、地域ごとの課題解決のために、その手法が最善であると考えに至った課題の整理が不十分である。

地域課題の解決も含め事業の根幹を委託しており、事業が頓挫してしまっている地域があることを踏まえると、本スキームが必ずしも有効であるとは考えられず、現行のような県が一律にモデル事業を構築して実施するスキームについては有効性・実効性があるとは認められない。

有識者の意見から考えられる方向性

全体スキームは廃止し、未来会議での議論を通じて把握した個々の地域課題ごとに、最適な連携手法等を検討し、県として実施すべき事業があれば、事業化を行う。なお、R3年度に調査を実施しR5年度に向けて事業化に取り組んでいる案件については、予算要求自体は認め、予算編成の中で事業化の必要性を議論する。

【令和5年度当初予算】

予算額

【令和5年度】

事業費	27,306千円
うち一財	16,693千円

【令和4年度】

事業費	42,300千円
うち一財	21,150千円

評価・意見を踏まえた対応 等

【評価・意見を踏まえた対応】

新たな事業構築は行わない。ただし、令和3年度に調査を実施し、令和5年度に向けて事業化に取り組んでいる案件については、個別に判断する。

【令和5年度当初予算への反映状況】

令和3年度に調査を実施し、令和5年度に向けて事業化に取り組んでいる案件について、個別に予算編成過程の中で審査を行った結果、3事業について令和5年度に限り実施することとした。

- ・女性の活躍とヘルスリテラシー普及促進事業（東部地域振興センター）
- ・利根版グリーンツーリズム事業（利根地域振興センター）
- ・デジタルによる地域活性化事業（北部地域振興センター）

なお、各地域の課題について共有し、目指すべき将来像の実現に向けて議論を深め、それぞれの主体において課題解決に向けた事業を展開するため、未来会議自体は継続・活性化を図る必要があることから、その運営に要する経費を予算計上した。